

平成14年1月「通信産業動態調査」の結果（確報）

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成13年度第3四半期の売上高は、前年度同期比**1.9%の増加**。民間放送は**5.6%の減少**。

今後の売上高見通しは、引き続き「**増加**」と見る傾向。民間放送事業者は「**減少**」と見る傾向。

総務省は、この度、平成14年1月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し及び資金繰りについては、2月12日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について月次調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

前年度（平成12年度）の業種別の売上高のシェアに応じて各業種の調査対象事業者数を按分し、業種ごとに売上高上位の事業者を標本抽出。

調査対象事業者数	
第一種電気通信事業	40社
第二種電気通信事業	20社
民間放送事業	51社
ケーブルテレビ事業	20社
合 計	131社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答)により実施

【調査項目】

売上高の状況（毎月実施）及び売上高見通し等(7月、10月、1月、4月のみ実施)

1 売上高の状況

通信産業全体の平成13年度第3四半期の売上高は、前年度同期比で**1.9%**の増加であるが、第1四半期以来、増加率が低下。民間放送事業は対前年度比が「**5.6**」と減少に転じた。

なお、全産業の第3四半期の売上高の前年度同期比は**3.8%の減少**。

通信産業は、調査開始当初の平成7年度第1四半期から27期連続の増加。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

〔単位：％〕

区 分	第3四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	10月	11月	12月						
1 2 年度	通信産業全体	4.0	6.0	5.1	11.4	4.0	5.0	3.8	5.8
	電気通信事業	3.5	6.1	4.7	12.0	3.8	4.8	3.6	5.8
	第一種電気通信事業	3.3	6.4	5.1	12.6	4.0	5.0	3.7	6.0
	移動系	1.3	8.7	11.6	13.0	10.8	7.0	8.1	9.6
	移動系以外	6.3	4.5	0.1	12.3	1.9	3.4	0.2	3.0
	第二種電気通信事業	8.6	0.4	3.1	1.4	0.5	1.6	1.6	1.3
	放送事業	7.1	5.1	7.9	7.9	5.1	6.3	5.8	6.3
	民間放送事業	7.1	4.9	6.4	7.4	4.5	6.1	6.0	6.0
	ケーブルテレビ事業	7.9	16.2	79.5	34.6	30.0	14.7	.6	17.4
	(参考) 全産業				3.1	3.2	4.2	2.8	
1 3 年度	通信産業全体	7.5	1.0	2.0	8.8	4.3	1.9		
	電気通信事業	9.3	1.8	1.4	9.7	2.5	2.8		
	第一種電気通信事業	10.3	1.7	1.4	10.2	4.3	3.1		
	移動系	27.7	2.2	4.2	24.9	9.0	6.2		
	移動系以外	0.7	1.3	1.1	1.6	0.2	0.6		
	第二種電気通信事業	9.6	2.1	0.3	0.3	2.3	2.5		
	放送事業	3.8	4.5	6.4	2.6	5.1	4.6		
	民間放送事業	4.8	5.5	6.6	1.9	4.4	5.6		
	ケーブルテレビ事業	39.0	39.5	2.9	29.4	28.0	39.1		
	(参考) 全産業				1.3	2.6	3.8		

(参考) 他産業の売上高の増減率(第3四半期、前年度同期比)

出版・印刷	28.2%	サービス業	23.2%	食料品	4.4%
電気業	0.3%	建設業	0.2%	化学	4.2%
輸送用機械	5.5%	卸・小売業	6.1%	金属製品	9.9%
一般機械	19.4%	電気機械	21.4%	不動産業	31.4%

注：通信産業以外は「法人企業統計調査」(財務省)による。

表2 売上高

[単位：億円]

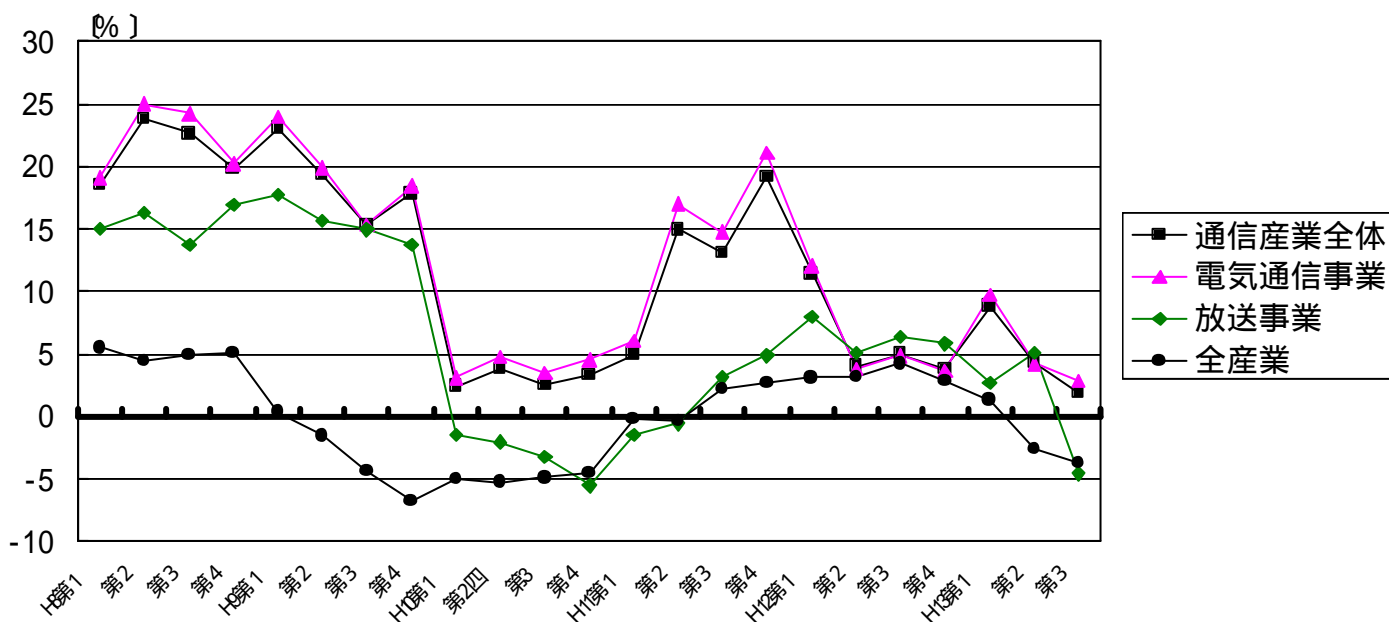
区 分	第3四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	10月	11月	12月						
1 2 年度	通信産業全体	13,293	15,588	16,084	43,519	47,428	44,944	50,554	186,444
	電気通信事業	11,439	13,727	14,170	38,018	42,999	39,336	45,189	164,842
	第一種電気通信事業	10,846	13,099	13,542	36,179	40,306	37,487	43,095	157,067
	移動系	4,206	6,056	6,401	16,006	19,932	16,663	21,030	73,631
	移動系以外	6,640	7,043	7,141	20,173	20,374	20,825	22,065	83,437
	第二種電気通信事業	593	628	628	1,839	1,993	1,849	2,094	7,775
	放送事業	1,854	1,861	1,914	5,500	5,128	5,608	5,365	21,601
	民間放送事業	1,813	1,818	1,844	5,364	4,985	5,475	5,204	21,028
	ケーブルテレビ事業	41	43	70	136	143	133	161	574
	(参考)全産業				3,142,442	3,357,548	3,424,821	3,581,310	
1 3 年度	通信産業全体	14,286	15,747	15,768	47,339	49,477	45,801		
	電気通信事業	12,503	13,969	13,977	41,697	44,089	40,449		
	第一種電気通信事業	11,967	13,328	13,351	39,853	42,050	38,646		
	移動系	5,372	6,192	6,130	19,996	21,717	17,694		
	移動系以外	6,595	7,136	7,221	19,857	20,333	20,952		
	第二種電気通信事業	536	641	626	1,844	2,039	1,803		
	放送事業	1,783	1,778	1,791	5,642	5,387	5,352		
	民間放送事業	1,726	1,718	1,723	5,466	5,204	5,167		
	ケーブルテレビ事業	57	60	68	176	183	185		
	(参考)全産業				3,181,884	3,271,867	3,293,652		

注1：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2：全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高の前年度同期比の推移



2 売上高見通し（確報）

- 平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の売上高見通し指数は、民間放送事業以外は引き続き「増加」とみる傾向。
- 民間放送事業は「78.7」、「45.7」と減少と見る傾向が強い。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

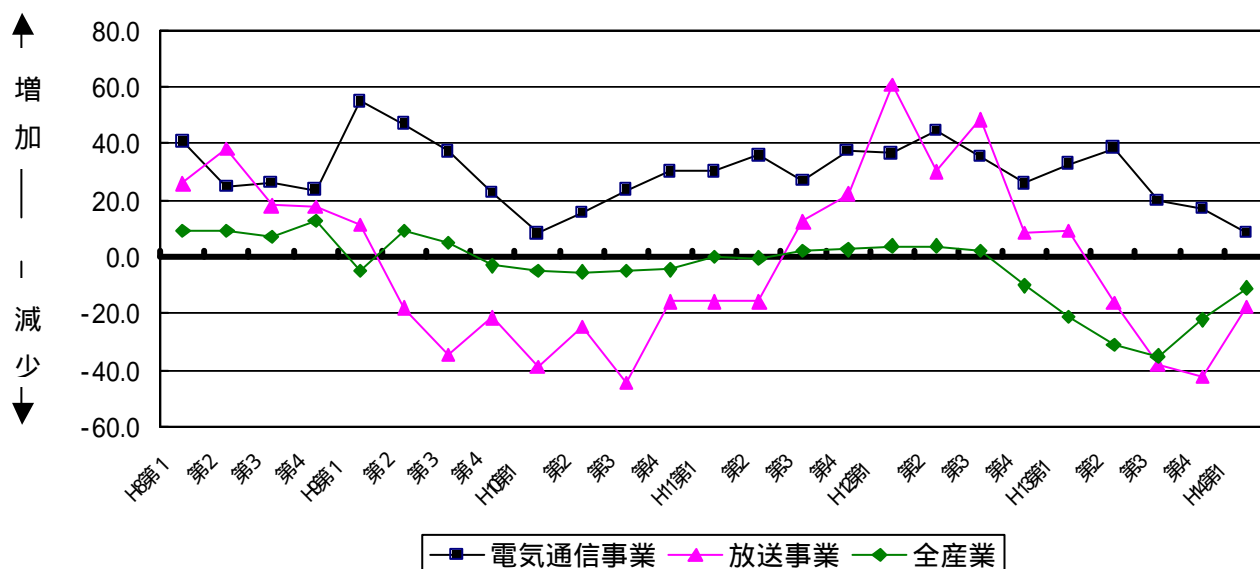
表3 売上高見通し指数

区分	12年度		13年度				14年度
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
電気通信事業	35.3	25.9	32.7	38.5	20.0	17.0	8.5
第一種電気通信事業	38.8	16.2	48.6	36.1	23.5	16.7	10.0
第二種電気通信事業	42.9	44.5	0.0	50.0	6.7	17.6	5.9
放送事業	48.3	8.5	9.1	16.2	37.9	42.2	17.5
民間放送事業	32.4	16.7	15.0	52.3	72.9	78.7	45.7
ケーブルテレビ事業	88.9	70.6	73.3	72.2	55.6	58.8	58.8
(参考)							
全産業	2	10	21	31	35	22	11

注1：平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期は平成13年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り（確報）

平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業は、「2.1」、「2.1」であり、**ほぼ横ばい**。

民間放送事業は、「21.7」、「12.8」と**余裕がある**と見る傾向が続く。ケーブルテレビ事業は、「6.3」、「23.5」と**苦しい**と見る傾向。

表4 資金繰り見通し指数

区分	12年度			13年度				14年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
電気通信事業	2.8	4.2	3.6	5.5	7.8	1.9	2.1	2.1
第一種電気通信事業	1.9	1.9	2.7	8.1	13.9	11.8	10.0	6.7
第二種電気通信事業	5.6	11.1	15.8	0.0	6.7	16.7	11.8	17.6
放送事業	19.0	15.0	16.9	18.2	17.2	15.2	14.5	3.1
民間放送事業	29.5	26.8	33.3	32.5	33.3	27.1	21.7	12.8
ケーブルテレビ事業	5.3	10.5	23.5	20.0	21.1	16.7	6.3	23.5

（参考）

全産業	11	11	12	14	14	18	19
-----	----	----	----	----	----	----	----

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

2：平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期は平成13年第3四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「日銀短観」による。

図3 資金繰り見通し指数の推移

